

能勢町在宅介護実態調査概要書(案)

資料 7-2

1. 調査の概要

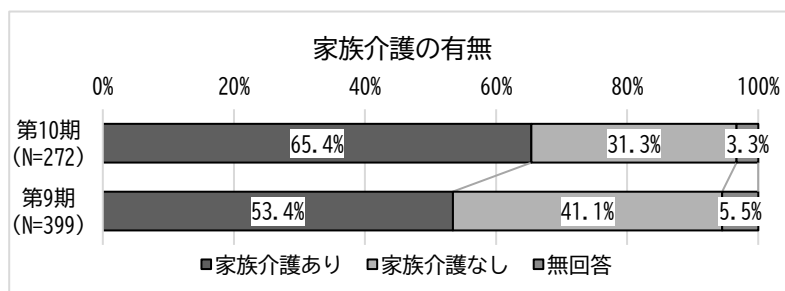
調査期間	令和 8 年 3 月 23 日～令和 8 年 4 月 22 日
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
調査対象者	介護保険要支援・要介護認定者(介護保険施設入所者、及び、介護保険サービス利用実績のない者を除く)
調査対象者数	486
有効回答数	272
回収率	57.2%

2. 調査対象者および世帯の基本属性

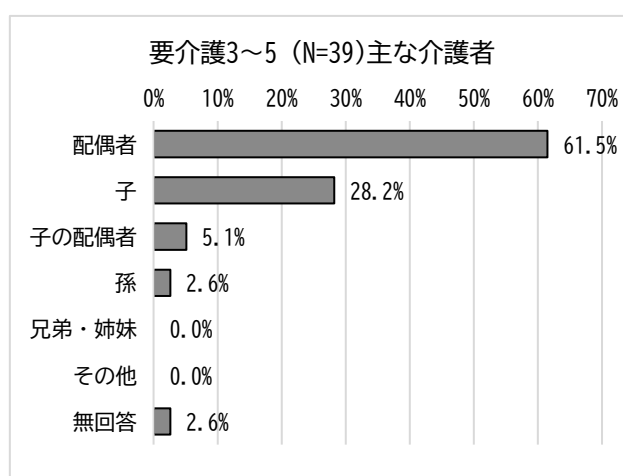
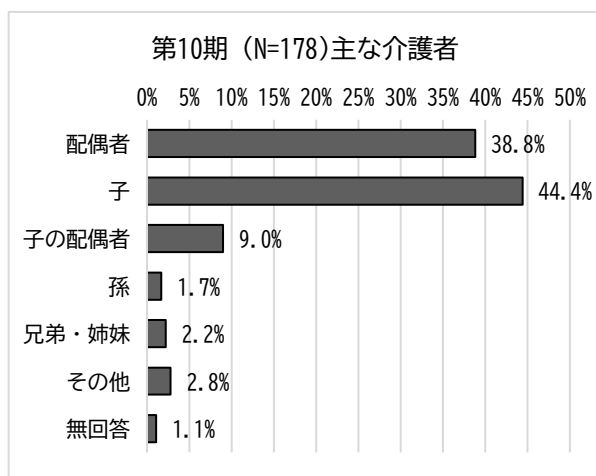
調査対象者の年齢は「75 歳以上」が 88.6%を占めており、在宅介護を受ける高齢者の高齢化が顕著です。性別は女性が 62.5%、男性が 37.1%となっています。要介護度については「要支援2」が 25.7%でもっとも多く、次いで「要支援1」が 22.4%、「要介護2」が 17.6%となっており、第 9 期調査と比較して「要支援2」と「要介護2」の割合が増加しています。世帯類型としては「夫婦のみ世帯」が 35.7%で最も多く、第 9 期から 7.9 ポイント増加しています。次いで「その他の世帯」が 33.1%、「単身世帯」が 29.0%となっています。

3. 家族介護の実態と介護者像

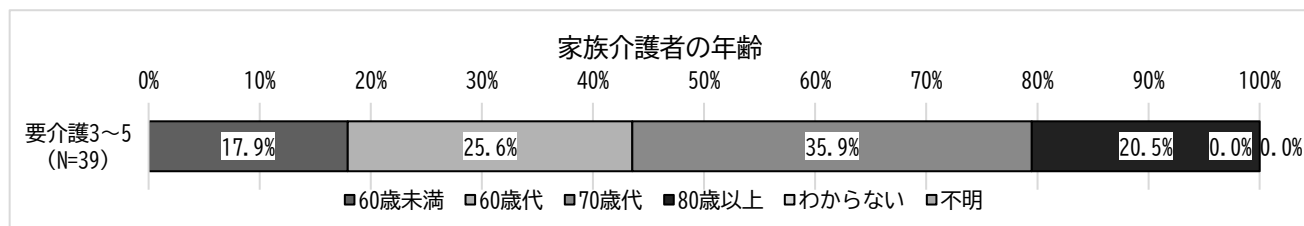
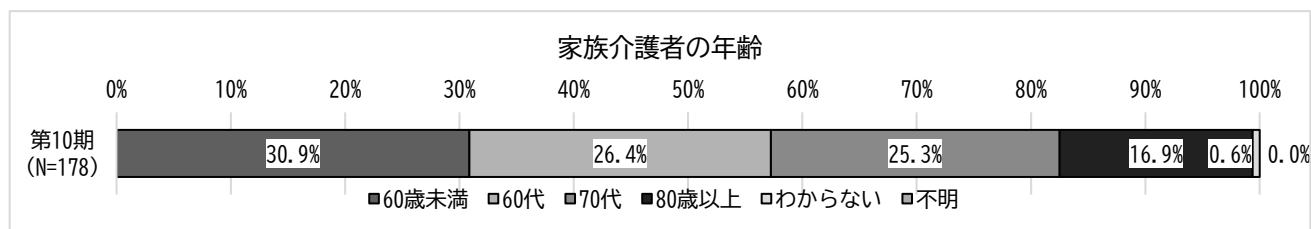
家族介護が「ある」と回答した割合は全体の 65.4%にのぼり、第 9 期調査から 12.0 ポイント増加しています。



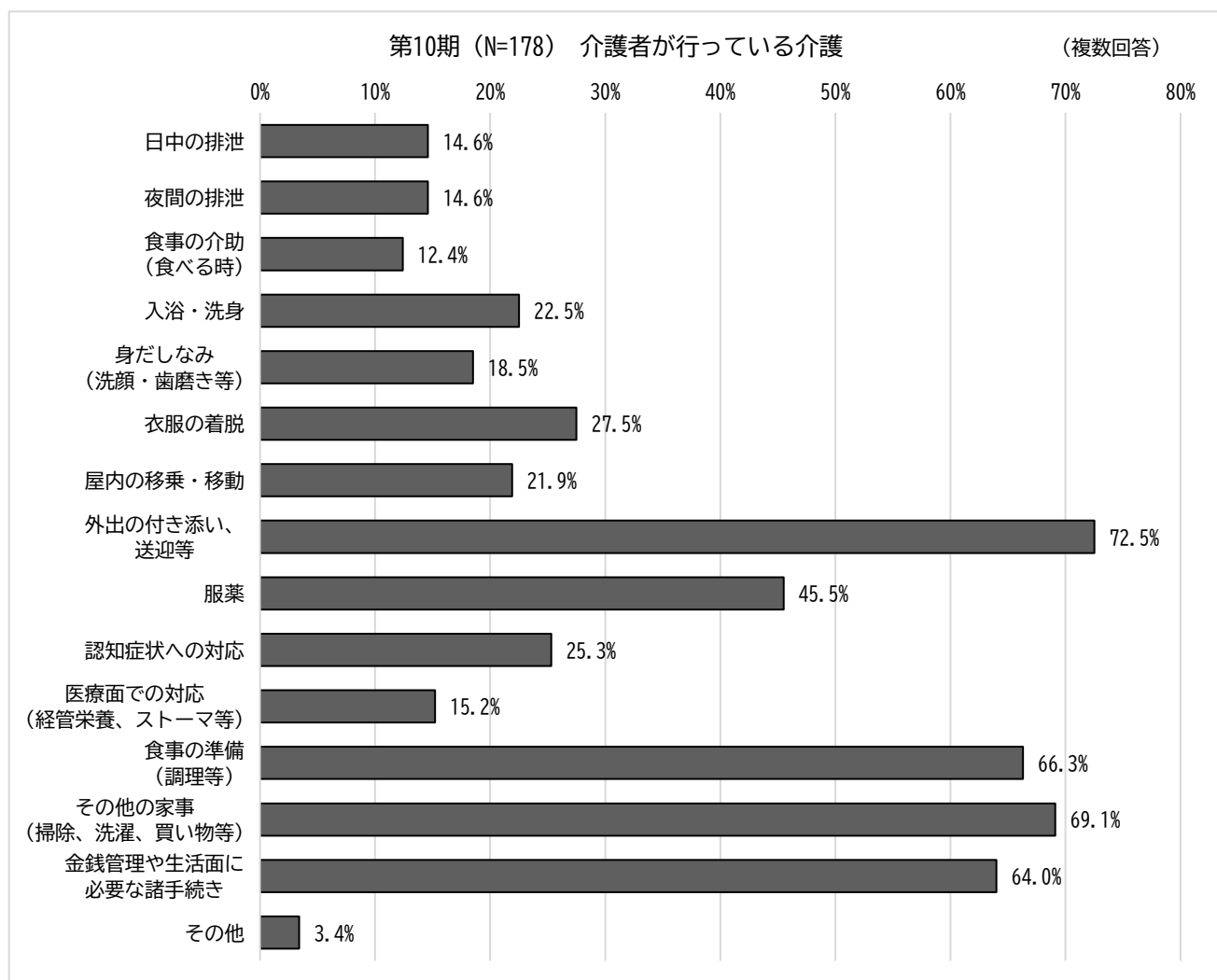
主な家族介護者は「子」が 44.4%、「配偶者」が 38.8%となっていますが、介護度が重い「要介護 3～5」においては「配偶者」が主たる介護者となる割合が 61.5%に達しています。家族介護者の性別は女性が 66.3%と多くを占めています。



介護者の年齢は全体では「60 歳未満」が 30.9%で最も多いものの、「要介護 3～5」の重度層を介護している方に限ると「70 歳代」が 35.9%で最多となっており、重度化に伴い介護者自身も高齢化する「老老介護」の実態が表れています。

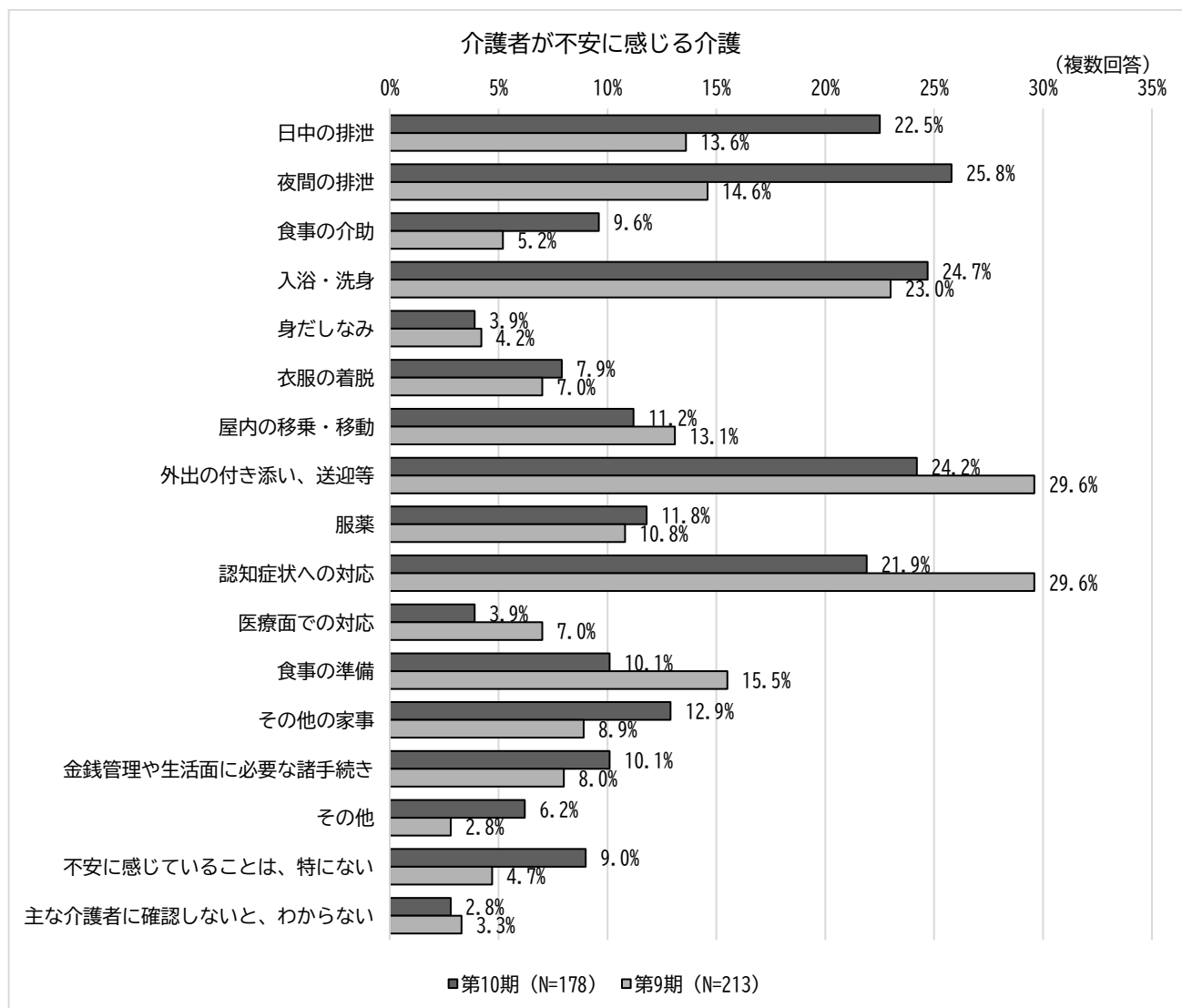


家族介護者が行っている介護の内容は、「外出の付き添い、送迎等」が 72.5%で最も多く、次いで「その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)」が 69.1%、「食事の準備(調理等)」が 66.3%となっています。

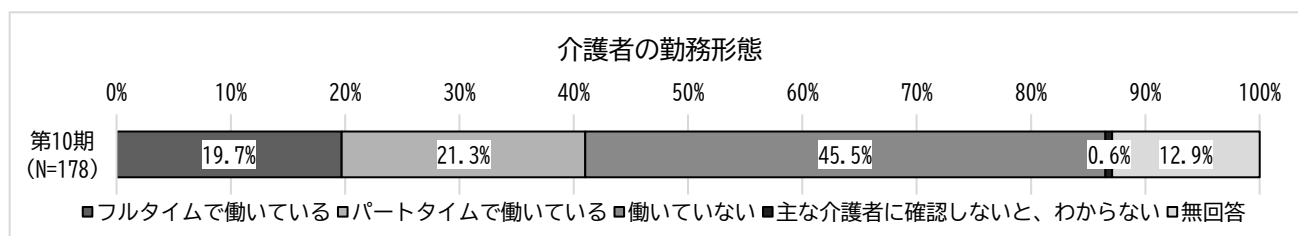


4. 介護負担と仕事との両立(介護離職)

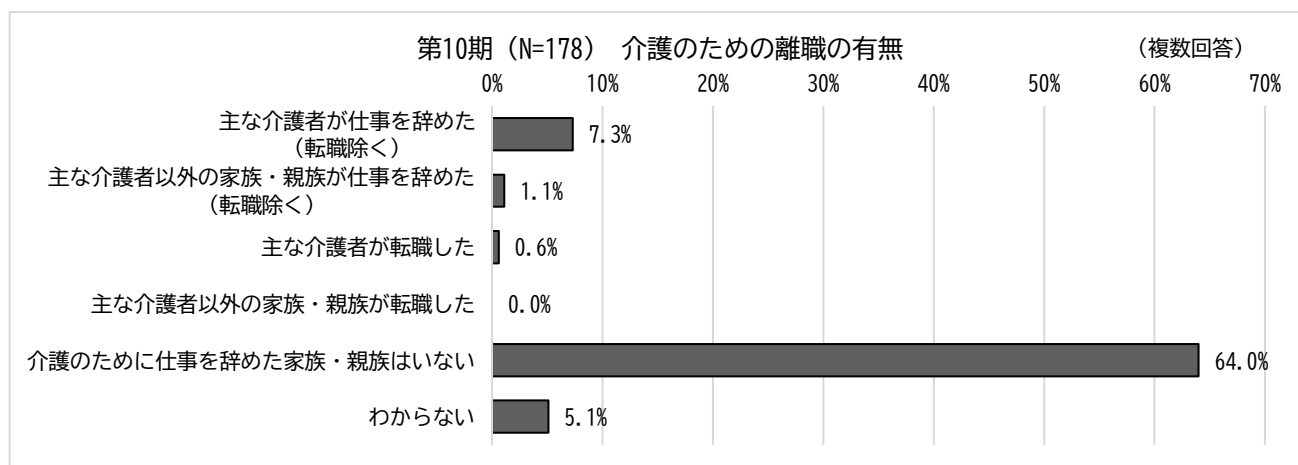
介護者が不安に感じる介護内容として、「夜間の排泄(25.8%)」や「入浴・洗身(24.7%)」が上位に挙がっています。特に「夜間の排泄」に対する不安は第9期から11.2ポイント増加しており、介護者の身体的・精神的な負担が増大していることがうかがえます。



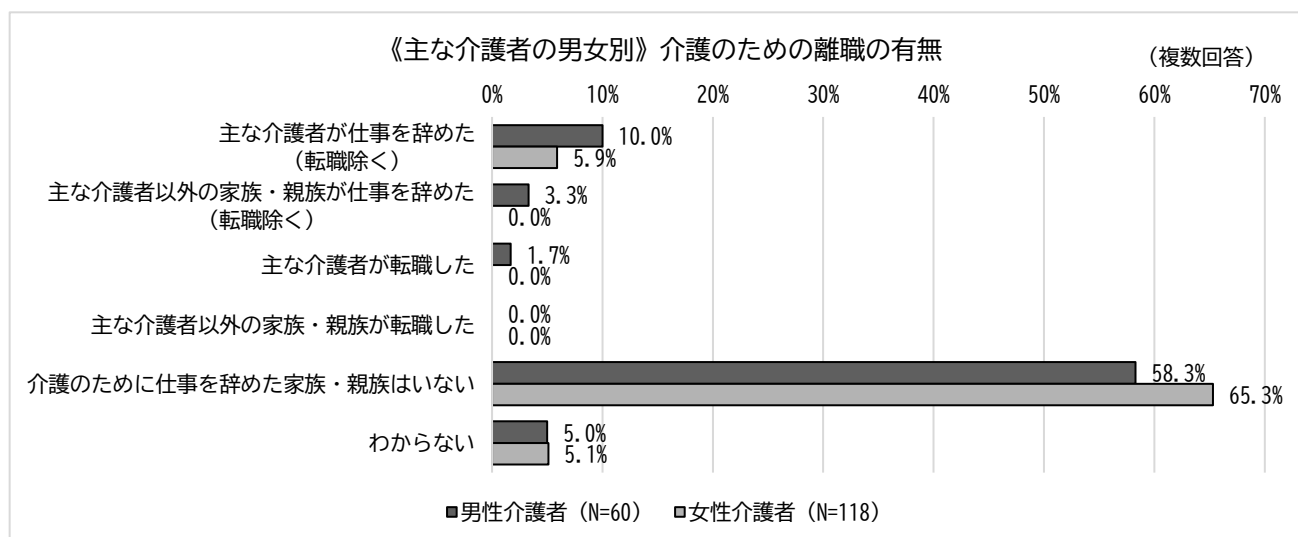
また、介護者の勤務形態は「働いていない」が45.5%である一方、「パートタイム(21.3%)」と「フルタイム(19.7%)」を合わせると4割以上の方が働きながら介護を行っています。



しかし、仕事と介護の両立において、主な介護者が「仕事を辞めた(転職除く)」割合が7.3%存在しており、とりわけ「要支援」の段階において離職割合(9.6%)が最も高くなっています。

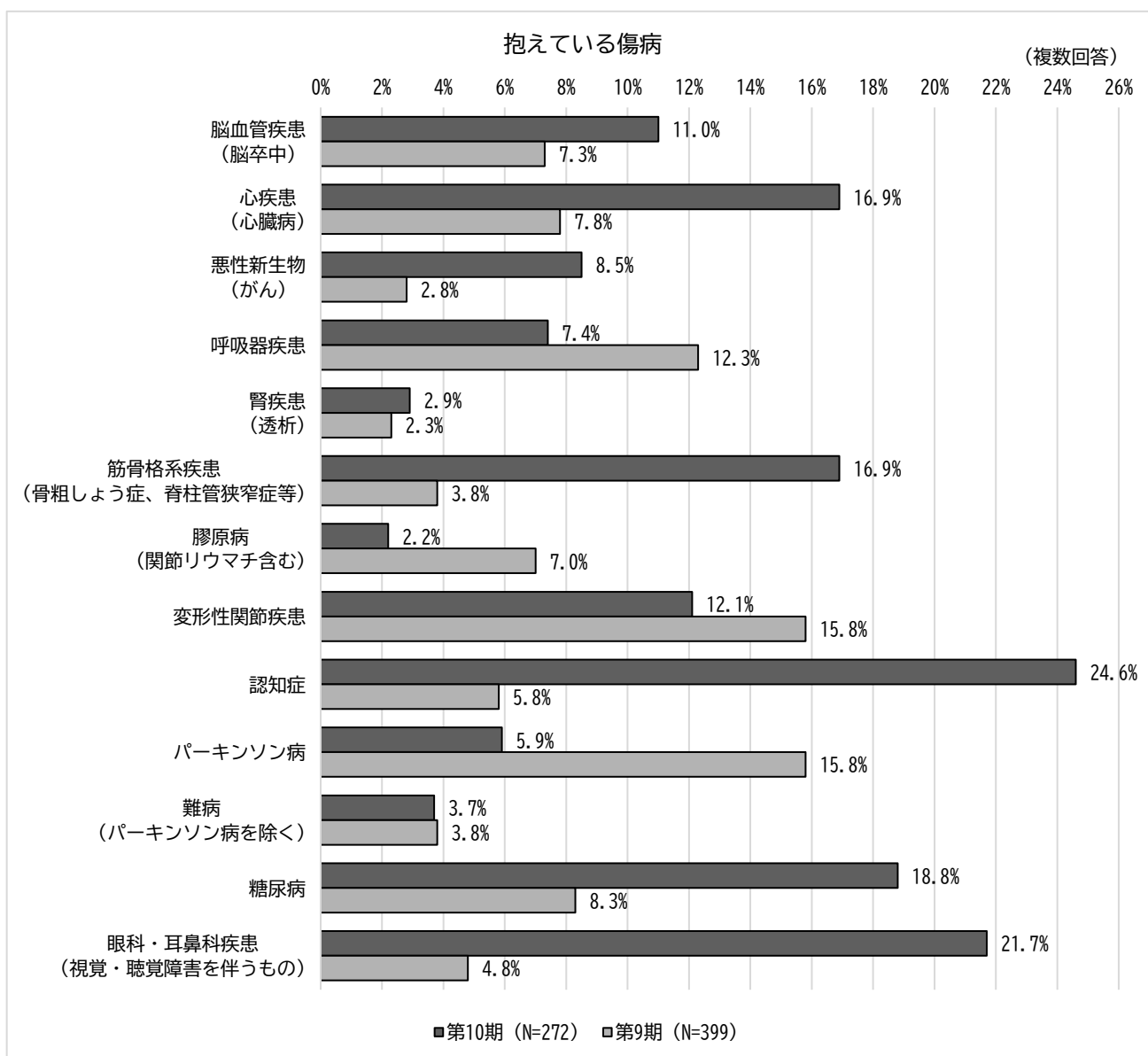


男女別に見ると、男性介護者の離職割合(10.0%)が女性介護者(5.9%)を上回っており、経済的基盤の喪失リスクが顕在化しています。就労を継続している場合でも、要介護度が重くなるにつれて労働時間を調整するなどの工夫を余儀なくされており、就労継続を難しいと感じる割合が増加しています。

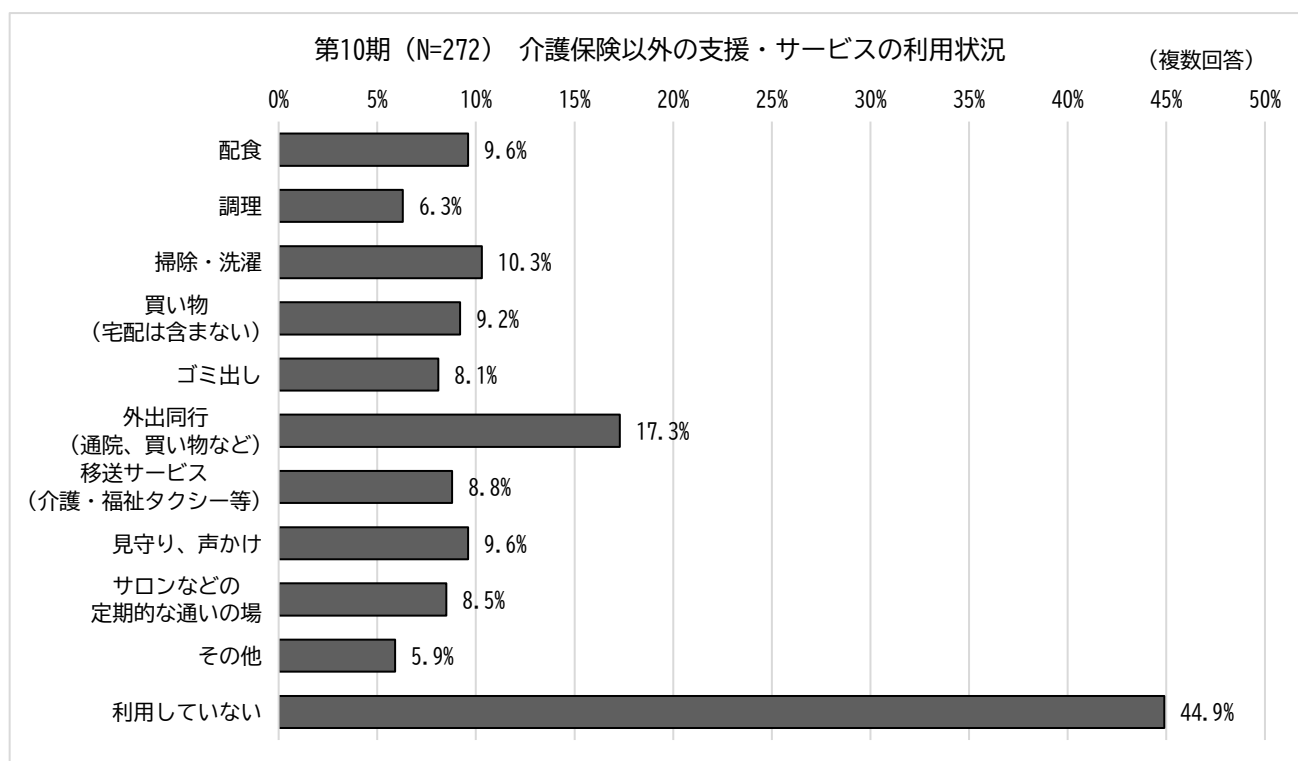


5. 傷病と支援サービスのニーズ

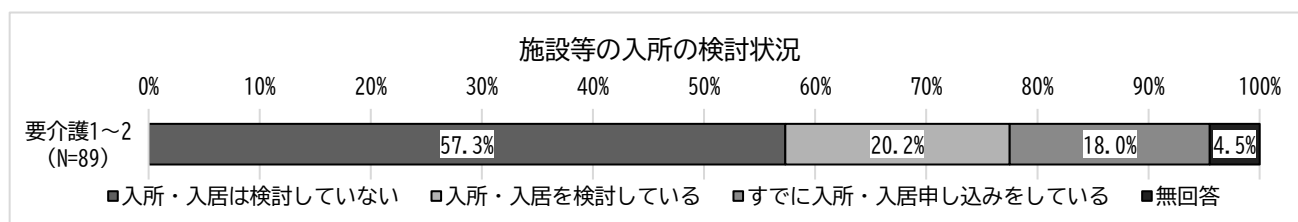
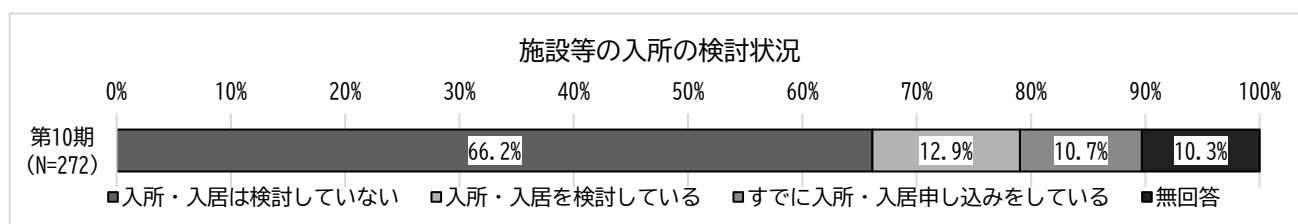
調査対象者が抱えている傷病は「認知症」が 24.6%で最多となっており、第 9 期調査から 18.8 ポイント増加しました。



必要な支援サービス(介護保険以外)としては、「外出同行(通院、買い物など)」が 23.9%でもっとも多く、次いで「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が 20.2%と、移動手段の確保に対するニーズが示されています。

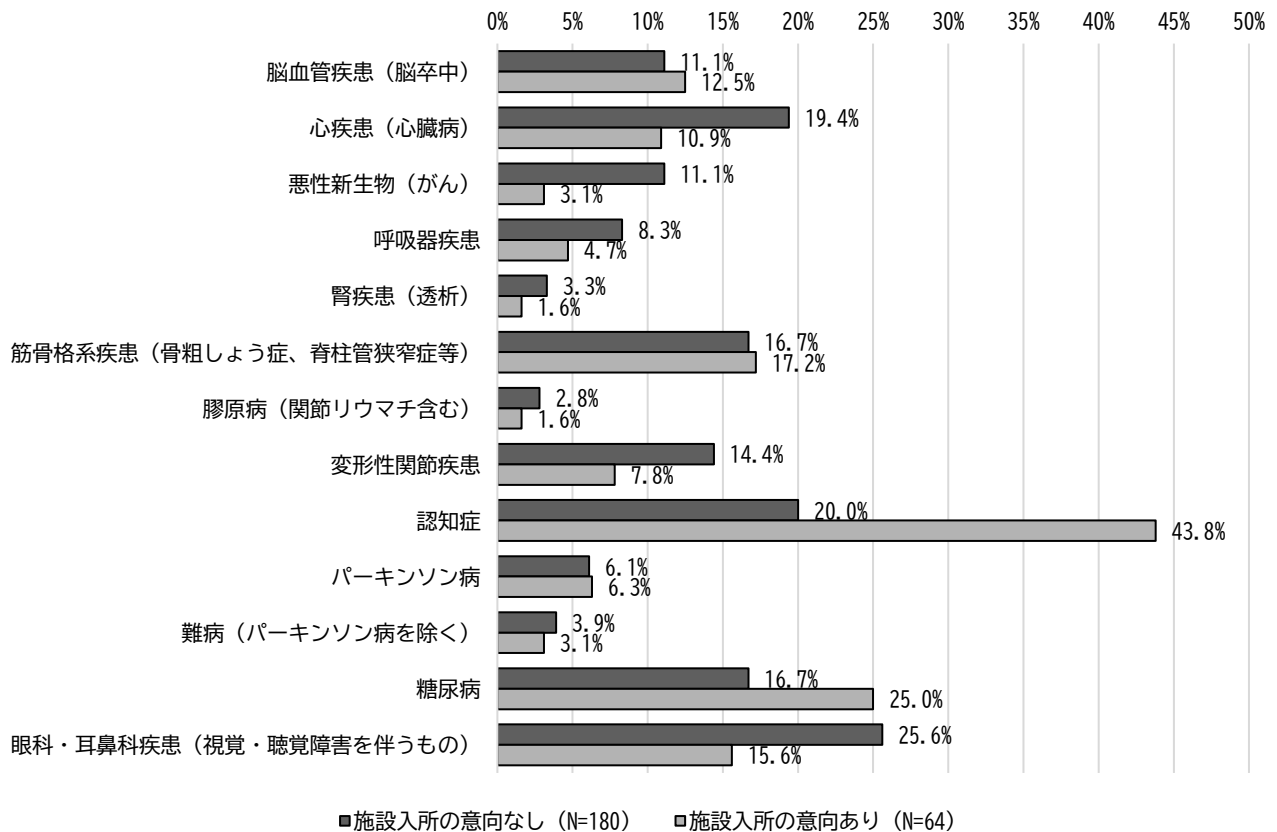


また、施設等の入所検討状況について、「入所・入居を検討している(12.9%)」と「すでに入所・入居申し込みをしている(10.7%)」を合わせると 2 割強が入所への意向を示しており、「要介護 1～2」以上の層に限るとその割合は 4 割近くに達します。

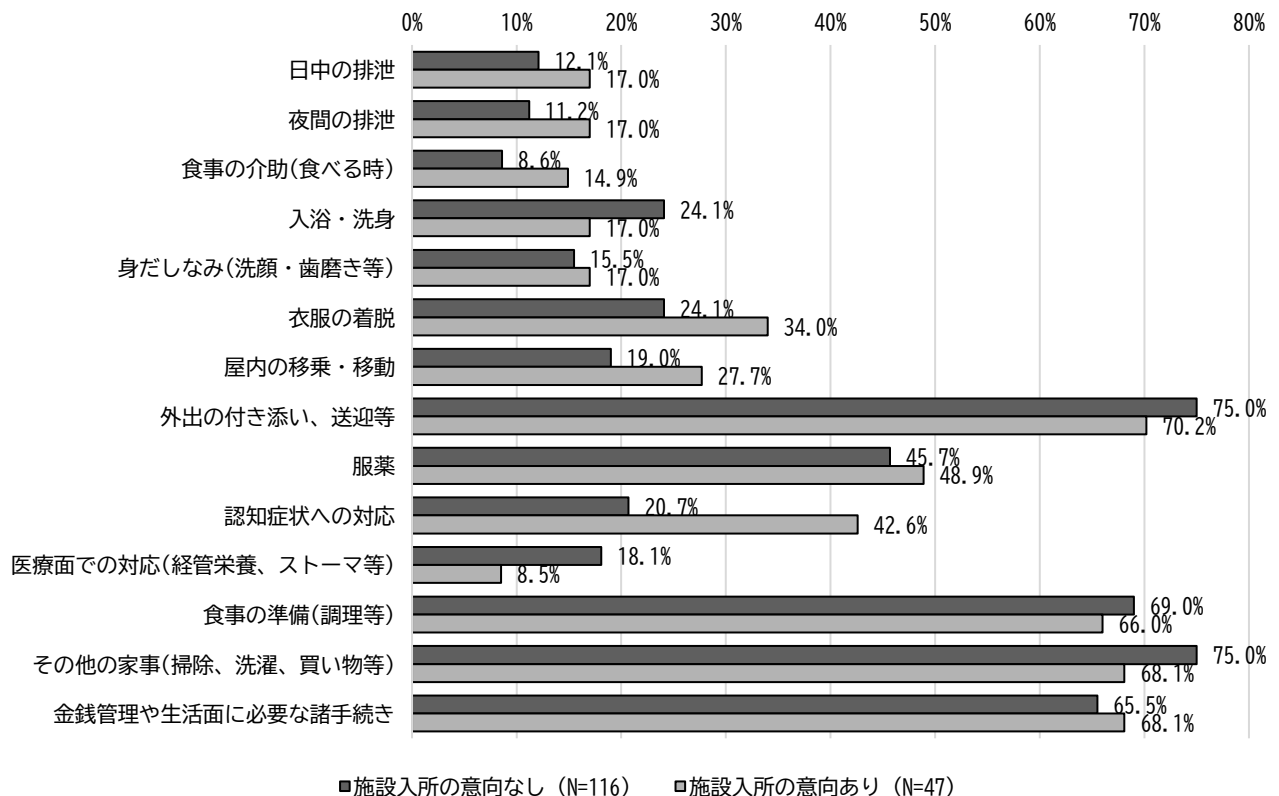


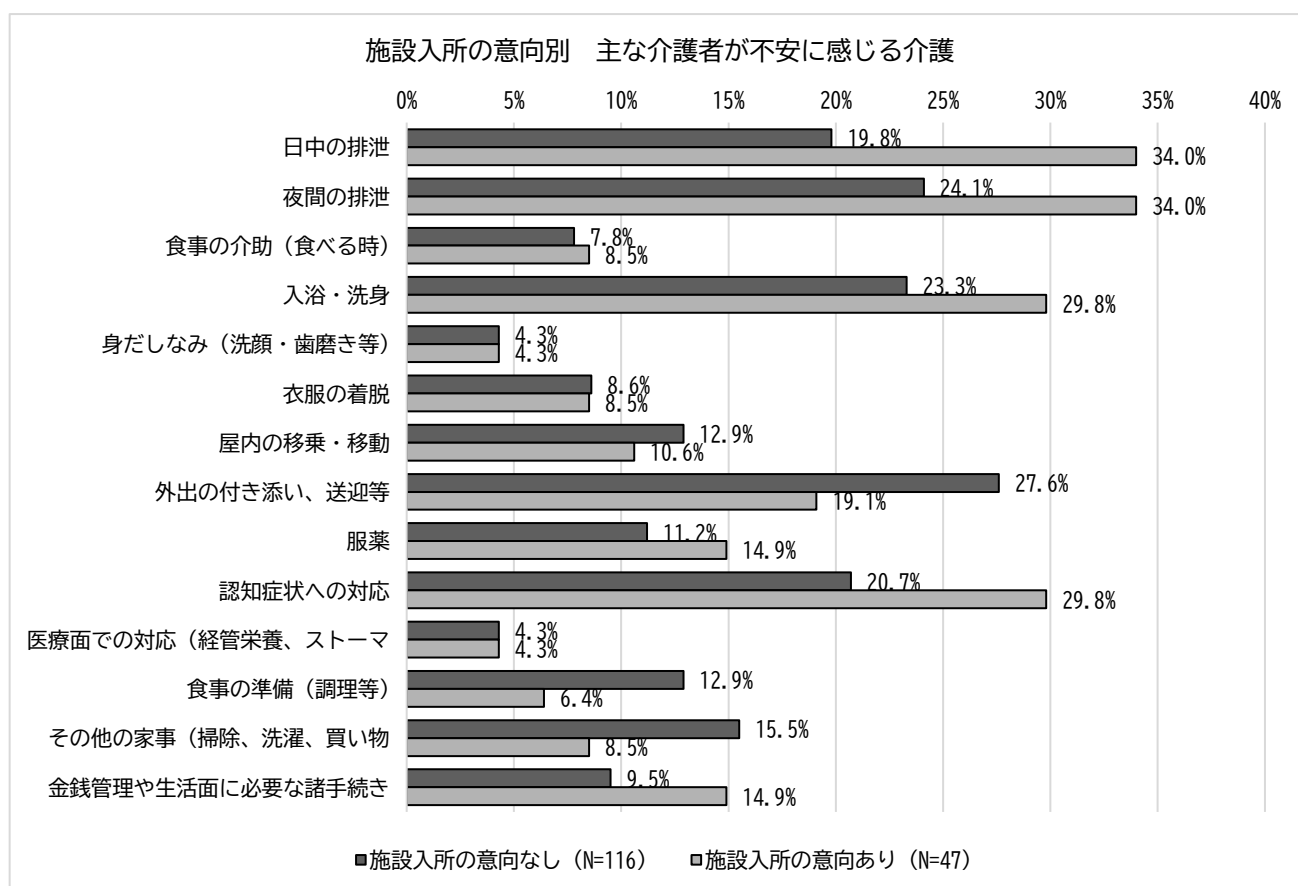
施設入所の意向と各課題のクロス集計から、在宅生活を断念する理由として、施設入所意向がある層は、意向がない層と比較して、「認知症」を抱える割合が大きく(43.8%対 20.0%)、実際に行っている介護として「認知症状への対応」を挙げる割合高いです(42.6%対 20.7%)。また、不安に感じる介護として「日中の排泄(34.0%対 19.8%)」や「夜間の排泄(34.0%対 24.1%)」が高く、さらに必要な支援として「掃除・洗濯(31.3%対 10.0%)」や「調理」「配食」といった日常の家事支援のニーズが高い特徴があります。

施設入所の意向別 抱えている疾病



施設入所の意向別 主な介護者が行っている介護





6. 第10期計画策定に向けた考察と検討課題

本調査結果から、第10期計画において重点的に取り組むべき課題が浮き彫りになりました。

① 家族介護者の高齢化と「老老介護」への支援強化

高齢夫婦のみ世帯などで高齢の配偶者が介護を担うケースが増加しており、特に夜間の排泄や入浴介助が負担となっています。在宅生活の継続のためため、ショートステイや夜間対応型サービスの拡充など、介護者に休息（レスパイト）を提供する仕組みの構築が必要です。

② 「介護離職」の未然防止

要支援などの比較的軽度な段階から介護離職が発生しており、男性の離職による世帯の経済的困窮も懸念されます。地域包括支援センター等の専門職による早期介入や仕事と介護の両立支援体制の強化が求められます。

③ 認知症の急増への対応と在宅医療体制の確保

要介護1～2の段階から認知症患者が急増しており、重度層の介護者が最も不安に感じるのも「認知症状への対応」です。認知症特有の症状に対する専門的なサポートや、訪問診療を含めた在宅での医療・介護のネットワークの深化が不可欠です。

④ 「移動支援」および「介護保険外サービス」の拡充

家族介護者の大きな負担は「外出の付き添い・移動支援」であり、乗合タクシー等の移送支援が必要で

す。さらに、施設入所意向を高めている要因が、日々の「家事負担」です。高まる施設入所意向から、在宅生活の限界点を引き上げるためには、要支援などの早期の段階から、配食やゴミ出し、掃除といったインフォーマルな「介護保険外サービス」を地域全体で整備・提供し、家族の負担を社会全体でシェアしていく互助の仕組み(生活支援体制整備事業等)を確立することが重要です。